

捨印

代表印を押印

平成 年 月 日

東京都知事 殿

提出日を記入する
締切 平成28年9月15日

略さずに正式名称で記入する

法人の所在地
法人名
代表者氏名

印

代表印を押印

社会福祉法人経営管理改善支援事業補助金の交付申請について

このことについて、社会福祉法人経営管理改善支援事業補助金として、関係書類を添えて、下記の金額の交付を申請します。

記

別紙1で記入した補助対象経費が46万円以上の場合は、46万円
46万円を下回る場合は当該金額とし、千円未満の端数は切り捨てる

1 補助交付金申請額 金 _____ 円

2 事業計画書 別紙のとおり

社会福祉法人会計基準における第2号の1様式及び第3号の1様式を添付する

3 添付書類

- (1) 法人全体の事業活動計算書及び貸借対照表（平成27年度決算）
- (2) 専門家から徴した見積書等対象経費の内訳及び新たな取組であることが確認できる書類

事務担当者	氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	

社会福祉法人経営管理改善支援事業計画書

記載例

1 法人の概況

法人名		社会福祉法人〇〇福祉会	
本部所在地	郵便番号	所轄庁	法人番号
	住所		
法人実施事業の種類	社会福祉事業	東京都、〇〇区（市）又は国	
	公益事業	定款に記載している事業	
	収益事業	不明の場合は提出済の法人調査書を参照	
サービス活動収益 (平成27年度決算)	円	負債 (平成27年度決算)	円
担当者氏名	法人全体のサービス活動収益が10億円未満であることを確認 ※ 別紙「事業活動計算書」参照		
連絡先(電話)	連絡先(メール)		法人全体の負債が20億円未満であることを確認 ※ 別紙「貸借対照表」参照

2 改善計画

(1) 法人が考える経営管理上の課題

例:実施要綱3(1)アについて、当法人では…

実施要綱3事業内容の、どの項目に該当するかを明示した上で、課題について具体的に記載

(2) 専門家に依頼する支援の概要

見積書や事前相談の結果などを踏まえ、専門家に依頼する支援の内容を具体的に記入する

※(1)及び(2)の回答欄が不足する場合は、別紙(任意様式)を提出すること。

(3) 支援を依頼する専門家

公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士、社会保険労務士等

資格	例:公認会計士	事業者名	例:〇〇公認会計士事務所
----	---------	------	--------------

(4) スケジュール

平成28年9月1日以降

補助事業の完了予定日。遅くとも平成29年3月31日

支援の開始時期	例:平成28年10月	結果報告の時期	例:平成29年3月
---------	------------	---------	-----------

(5) 事業に要する経費

総事業費のうち、交付要綱別表の対象経費に該当する支出予定額の合計

補助対象経費	例:600,000 円	総事業費	例:800,000 円
--------	-------------	------	-------------

※補助対象経費は、交付要綱別表の対象経費に該当する支出予定額の合計を記入すること。

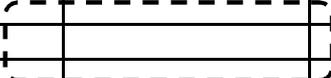
事業活動計算書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益				
	老人福祉事業収益				
	児童福祉事業収益				
	保育事業収益				
	就労支援事業収益				
	障害福祉サービス等事業収益				
	生活保護事業収益				
	医療事業収益				
	〇〇事業収益				
	〇〇収益				
経常経費寄附金収益					
その他の収益					
	サービス活動収益計(1)				
サービス活動増減の部	費用				
	人件費				
	事業費				
	事務費				
	就労支援事業費用				
	授産事業費用				
	〇〇費用				
	利用者負担軽減額				
	減価償却費				
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△×××	△×××		
	徴収不能額				
徴収不能引当金繰入					
その他の費用					
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
	借入金利息補助金収益				
	受取利息配当金収益				
	有価証券評価益				
	有価証券売却益				
	投資有価証券評価益				
	投資有価証券売却益				
	その他のサービス活動外収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	サービス活動外増減の部	費用			
		支払利息			
有価証券評価損					
有価証券売却損					
投資有価証券評価損					
投資有価証券売却損					
その他のサービス活動外費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				

サービス活動収益（平成27年度決算）の基準とする決算数値



特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			
		施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
	固定資産受贈額				
	固定資産売却益				
		その他の特別収益			
		特別収益計(8)			
費用		基本金組入額			
		資産評価損			
		固定資産売却損・処分損			
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△×××	△×××	
		国庫補助金等特別積立金積立額			
		災害損失			
		その他の特別損失			
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

貸借対照表
平成 年 月 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用			
商品・製品				預り金			
仕掛品				職員預り金			
原材料				前受金			
立替金				前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金			
その他の固定資産				長期未払金			
土地				長期預り金			
建物				その他の固定負債			
構築物							
機械及び装置							
車輛運搬具							
器具及び備品							
建設仮勘定							
有形リース資産							
権利							
ソフトウェア							
無形リース資産							
投資有価証券							
長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				〇〇積立金			
				次期繰越活動増減差額			
				(うち当期活動増減差額)			

負債（平成27年度決算）
の基準とする決算数値

〇〇積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			